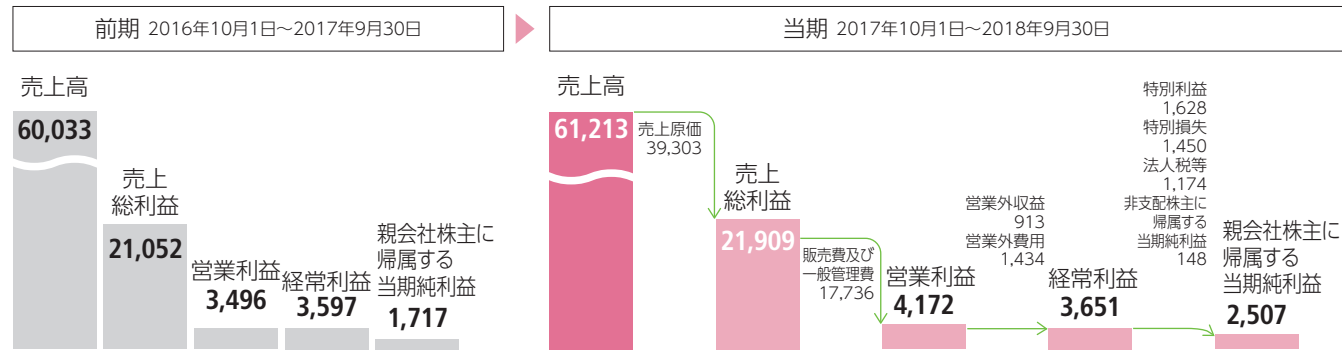
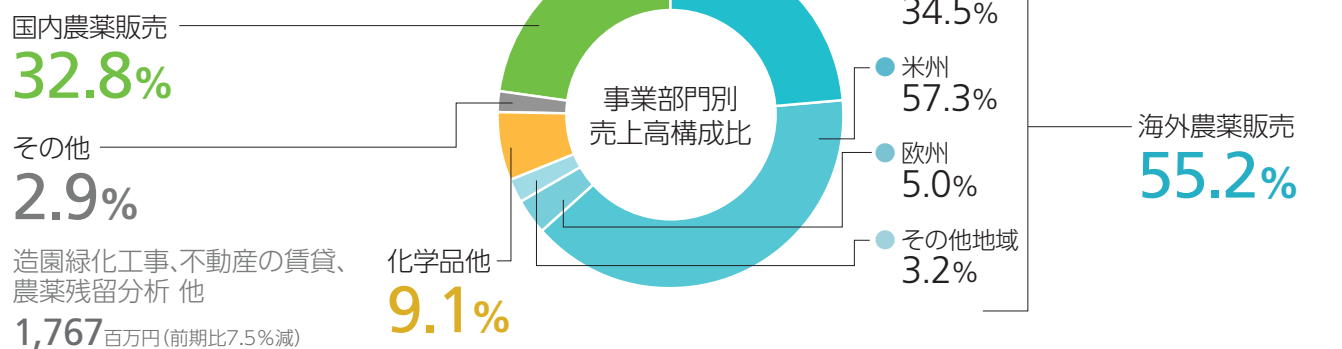


決算情報

連結損益計算書



事業部門別概況



国内農業販売

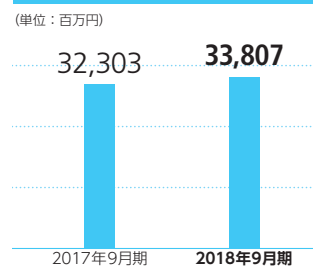


売上高 20,089百万円(前期比2.5%増)
新製品の販売開始などにより増収

新規自社開発品目の園芸用殺菌剤「パレード」を始めとする新製品10剤の販売を開始するとともに、園芸用殺虫剤「フェニックス」などの主力品目の普及拡大を目指しました。「パレード」の販売は、その作用性と防除効果が市場から評価され、計画を上回りました。また、農業原体販売では、適用拡大の進んだ園芸用殺虫剤「コルト」の販社への販売が好調に推移しました。さらに、新たに販売権を取得した水稲用除草剤「バサグラン」の売上寄与もあり、国内販売全体の売上高は前期を上回りました。



海外農業販売

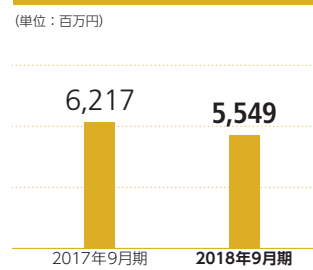


売上高 33,807百万円(前期比4.7%増)
欧州ならびに米州の伸長による増収

欧州ならびに米州の売上高が伸長しました。品目別では、乾燥した気候が続いた北米で果樹、種実類分野で害虫の発生が例年よりも多かったことから、Nichino America, Inc.の主力品目である殺虫剤「アプロード」の販売が好調に推移しました。また、Sipcam Nichino Brasil S.A.の当社開発品目の販売が本格化し、「アプロード」ならびに殺ダニ剤「ダントロン」の売上高が伸長しました。



化学品他



売上高 5,549百万円(前期比10.8%減)
ノウハウ技術料収入の減少などから減収

化学品事業では、シロアリ薬剤分野で株式会社アグリマートとの協働による販売戦略が奏功し、売上高は前期を上回りました。医薬品事業では、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の爪白癬分野の販売が好調に推移しました。なお、ノウハウ技術料収入は、技術導出先の主要販売地域での害虫の小発生の影響などから同導出先の売上高が伸び悩み、前期を下回りました。



企業情報

会社の概要 (2018年9月30日現在)

商号 日本農業株式会社 (NIHON NOHYAKU CO.,LTD.)
本社所在地 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
設立 1926年(大正15年)3月9日
創立 1928年(昭和3年)11月17日
資本金 14,939,725,750円
従業員数 1,443名(連結)
上場取引所 東京証券取引所 市場第1部
主要な事業内容 農業、医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、工業薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、輸出入業、販売業

取締役および監査役 (2018年12月21日現在)

代表取締役社長	友井洋介
代表取締役 専務執行役員	穴戸康司
取締役 兼 常務執行役員	富田啓文
取締役 兼 上席執行役員	矢野博純
取締役 兼 上席執行役員	東野純明
取締役 兼 上席執行役員	山野井博夫
取締役 兼 上席執行役員	山本秀浩
取締役 兼 上席執行役員	岩田幸夫
取締役	郡松井
取締役(社外)	戸井川岩夫
取締役(社外)	古瀬純治
常勤監査役	富田一子
監査役(社外)	中田
監査役(社外)	大島良子

執行役員 (2018年12月21日現在)*

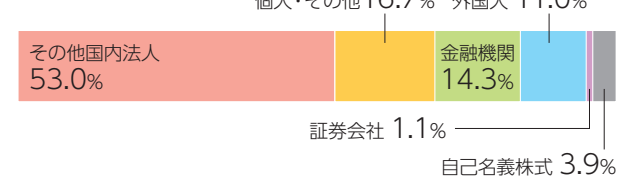
上席執行役員	Jeffrey R. Johnson
上席執行役員	町谷幸三
上席執行役員	福富学夫
上席執行役員	井ノ下順二郎
執行役員	高橋史郎
執行役員	元場一彦
執行役員	西松哲義
執行役員	桂田学

*取締役兼務者を除く

株式の概要 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数 199,529,000株
発行済株式の総数 81,967,082株
株主数 11,499名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会 毎年12月中
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
中間配当 毎年3月31日
公告の方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。)
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。)
証券コード 4997

株主の皆様へ

2017年10月1日から2018年9月30日まで



トップメッセージ トップが語る日本農業

詳しくは中面をご覧ください

新中期経営計画のもと、
収益性の向上とグループ力の強化を目指し、
グローバル化を確実なものとしします。

日本農業株式会社

証券コード：4997

▶当社に関する情報についてはWEBをご覧ください。http://www.nichino.co.jp/

日本農業

検索

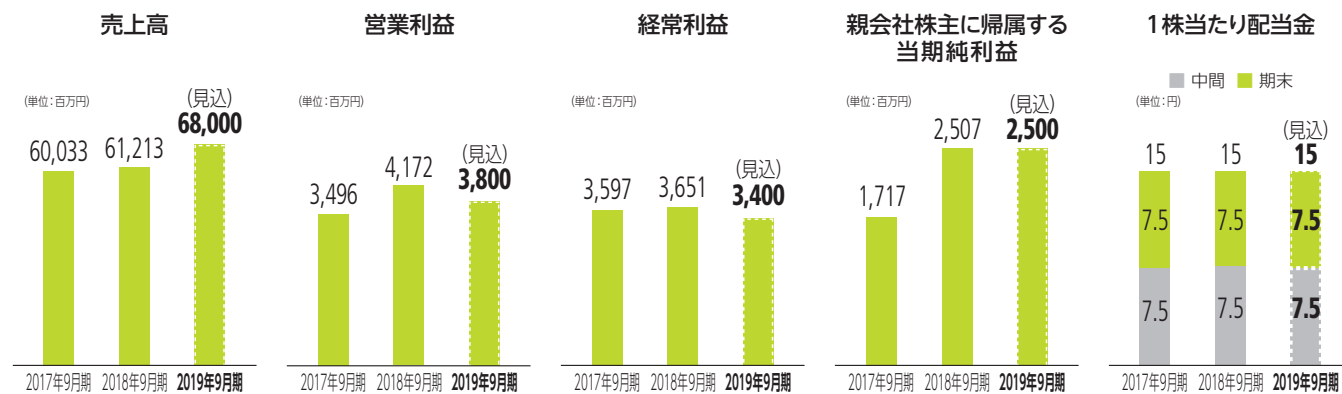
ご挨拶

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第119期のご報告を申し上げます。当社グループは、中期経営計画「Advance to Growing Global 2018(AGG2018)グローバル企業への前進」に取り組み、自社開発品目を中心とした普及拡大と海外事業の拡大を目指しました。当連結会計年度における当社グループの売上高は、海外事業の拡大やSipcam Nichino Brasil S.A.の決算期変更による業績計上時期の変更などから前期を上回りました。利益面では、ノウハウ技術料収入は減少したものの、増収効果に加えNichino America, Inc.の業績伸長などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を上回りました。なお、次期の業績見通しは、売上高は680億円、営業利益は38億円、経常利益は34億円、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円を計画しております。当社グループは、2019年度を初年度とする新中期経営計画「Ensuring Growing Global 2021(EGG2021)グローインググローバルを確実に！」を策定し、収益性の向上とグループ力強化を目指しております。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

友井洋介

決算ハイライト



日本農業株式会社

本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
TEL 03-6361-1400 (代)
FAX 03-6361-1450



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

詳しくは中面をご覧ください。▶

研究開発型企业として 新たな製品を創出し続けることで、 世界の農業生産に貢献します。

代表取締役社長

友井 洋介

当社グループは、研究開発型企业として新たな製品を継続的に創出することで、安定的な農業生産に貢献してきました。

ここでは、2016年度を初年度とする中期経営計画「Advance to Growing Global 2018 (AGG2018) グローバル企業への前進」の成果と、2019年度に策定した新たな中期経営計画「Ensuring Growing Global 2021 (EGG2021) グローインググローバルを確実に！」についてご説明させていただきます。

前中期経営計画

「Advance to Growing Global 2018 (AGG2018) グローバル企業への前進」の成果

主要な農業生産国に拠点を設置するとともに、新規農業の研究開発効率を高めました。

中期経営計画「AGG2018」の最終年度となる2018年度は、自社開発品目を中心とした普及拡販と海外事業の拡大を目指した結果、売上高は612億13百万円(前期比11億80百万円増)となりました。利益面では、Nichino America, Inc.の業績伸長などにより、営業利益は41億72百万円(前期比6億76百万円増)、経常利益は36億51百万円(前期比54百万円増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は25億7百万円(前期比7億89百万円増)となりました。

残念ながら「AGG2018」の数値計画である売上高700億円、営業利益44億円を下回る結果となりましたが、3年間における大きな成果として、主要農業国への拠点設置と、新規農業の研究開発効率の向上があげられます。

● グローバル化の推進

農業の使用実績が大きい国における製造・販売強化に向けて、M&Aや現地法人の設立に注力して

きました。2016年には、ブラジルの農業製造・販売会社Sipcam Nichino Brasil S.A.を連結子会社化しました。また、2017年には、インドの農業製造・販売会社Nichino India Pvt. Ltd.への出資比率を引き上げたほか、ベトナムにNichino Vietnam Co., Ltd.を設立しました。さらに、2018年にはM&AによってコロンビアにNihon Nohyaku Andica S.A.S.を設立しました。これにより、当社グループは、北米、欧州をはじめ、ブラジル、インド、中国、ベトナム、コロンビアといった主要な農業生産国に直販拠点を確立しました。

● 研究開発効率の向上

研究開発費が高騰するなかで新たな農業を継続的に創出するには、研究開発効率を高めることも重要です。当社グループでは最先端の科学技術を創薬研究に取り込むことにより、研究開発効率の向上を推進し、3年に1剤の新農業の上市を実現してきました。現在、水稲用殺虫剤の農業登録申請に向けた取り組みを進めています。

新中期経営計画

「Ensuring Growing Global 2021 (EGG2021) グローインググローバルを確実に！」を策定

ありたい姿に到達するためのマイルストーンとして、2021年度の売上高1,000億円、営業利益60億円を目標とします。

当社グループは、グローバルな食の安定供給に貢献することを目的とし、農業事業において日本でNo.1、世界でトップクラス(売上高2,000億円超)の事業規模を将来の「ありたい姿」としています。ここに到達するためのマイルストーンとして、2021年度を最終年度とする新中期経営計画「Ensuring Growing Global 2021 (EGG2021) グローインググローバルを確実に！」を策定しました。2021年度の売上高800億円、営業利益60億円をオーガニックグロース*での目標として掲げるとともに、積極的な拡大施策を講じることにより、さらに200億円を上乗せた売上高1,000億円を目指すものです。

*オーガニックグロース：企業が持っている商品やサービス、技術などを活かして収益を拡大させ、成長しようとする。

● 新中計「EGG2021」の2つのポイント

新中計においては、「収益性向上」と「グループ力強化」の2つをポイントに取り組みを進めていきます。収益性の向上においては、利益率の改善やマーケティング力・販売力の強化に取り組み、さらに創薬・開発力を強化してまいります。

一方、グループ力の強化においては、グローバル体制の強化とグループ



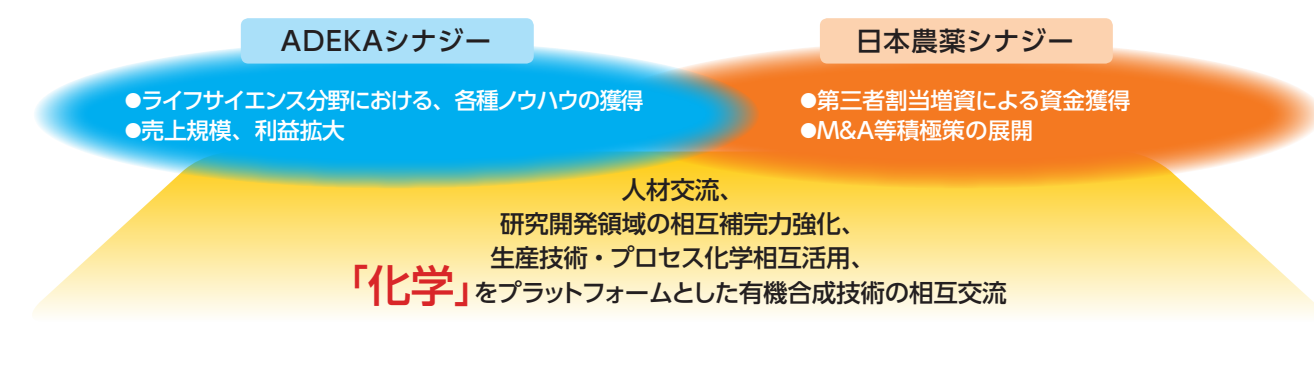
機能の最大化を目指した諸施策を実行してまいります。さらに従業員の生産性向上のための業務改革諸施策に取り組み、一人ひとりがいきいきワクワク働ける環境作りにも取り組んでまいります。

● 株式会社ADEKAとの資本業務提携

2018年8月、当社は財務基盤の強化と株式会社ADEKA(以下、ADEKA)とのシナジー創出を目的として、ADEKAと資本業務提携契約を締結しました。当社は、1928年に旭電化工業株式会社(現 ADEKA)の農業薬品部門が分離・独立して設立された会社であり、ADEKAを大株主としながら農業専門メーカーとして自主独立経営を続けてきました。この資本業務提携により、両社は次のようなwin-winの関係を築くことが可能になります。

ADEKAは、加工油脂・加工食品などの食品事業、樹脂添加剤などの機能化学品、半導体やフィルムなどの情報・電子化学品の3事業を社としていますが、今後は、ライフサイエンス分野を新たな柱として成長させようとしています。当社は農業事業や医薬品事業を手掛けていることから、ADEKAグループのライフサイエンス分野における中核を担っていくこととなります。一方、当社はADEKAを引受先として第三者割当増資を行った結果、新たな成長資金を得ることができました。また、今後上場会社として日本農業の社名を維持しながら独立経営を継続することで、世界の農業市場における存在感を高めてまいります。さらに、両社はともに有機合成の分野において事業を展開して

株式会社ADEKAとの資本業務提携で見込まれる両社のシナジー



新中期経営計画

Ensuring Growing Global 2021

(グローインググローバルを確実に！)



*KPI
Key Performance Indicatorの略。「主要業績評価指標」といわれ、企業目標の達成度合いを把握するための指標のこと。

いることから、研究者同士が連携を深め、新たな化合物の発見へ繋がることを期待しております。

● 今後の見通し

国内農業販売では、技術力向上による営業力強化とブランド力向上に取り組み、販売2年目を迎える殺菌剤「パレード」の本格普及や殺虫剤「フェニックス」、「コルト」、殺ダニ剤「ダニコング」などの主力自社開発品目の普及拡販を目指します。農業原体販売では、主要販社との連携強化と普及販売戦略の共有化を図り、自社開発品目の最大化に努めます。

海外農業販売では、アジア各国で「フェニックス」などの主力品目の普及拡販に努めるとともに、Nichino India Pvt. Ltd.によるインド国内における当社開発品目の拡販と原体製造機能強化に取り組みます。北米では、Nichino America, Inc.における「コルト」の開発・販売促進と殺虫剤「ハチハチ」の適用拡大による拡販を

目指します。また、ブラジルにおける開発、マーケティング、販売の各機能強化への支援により、当社製品の拡販を目指します。

● 株主の皆様へ

当期の期末配当については、安定配当の継続を基本とする利益還元の方針に基づき、1株あたり7円50銭とさせていただきます。これにより年間配当は、中間配当と合わせて1株あたり15円となります。

世界の人口は増大を続けており、農業は食料の安定供給に貢献する有効なツールであることから、農業産業は今後の継続的な成長が見込まれています。一方、新規農業の創出と、それを収益につなげていくには多くの時間とコストを必要とします。株主の皆様におかれましては、今後とも長期的な視野で当社グループの取り組みを見守っていただくとともに、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

研究開発の状況

品目名	2019~2021	2022~2024	2025~2027	2028~2030
ペンズピリモキサン (NNI-1501) <small>【特選】 水稲用殺虫剤 ウンカ・ヨコバイ類に卓効</small>		(21年国内発売予定)	(23年インド発売予定)	
殺虫剤A			(26年発売予定)	
殺菌剤B			(27年発売予定)	
殺虫剤B				(28年発売予定)